令和８年11月１日

後期高齢者の皆様へ

「自治体における保健事業・介護予防事業の効果及び評価に関する研究」への協力のお願い

国立大学法人東海国立大学機構では、岐阜県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）からの委託により、皆様の試料・情報を用いた調査を行います。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

１　調査の対象

令和元年４月１日から令和７年３月31日までの医療機関受診状況、介護サービス利用状況及び、「ぎふ・すこやか健診」受診結果

２　調査期間

倫理審査委員会承認日～令和10年３月31日

３　調査目的

ぎふ・すこやか健診の健診データ、レセプトデータ及び介護情報（以下「健診データ等」という。）を分析することにより、新たに要介護認定を受けた人の特性を明らかにし、その分析結果を市町村に提供することで、効果的な保健事業推進の一助とします。

４　調査に用いる試料・情報の種類

ア　介入支援対象者一覧（令和元年～６年度分）

レコード種別、保険者番号、個人任意番号、性別、年齢、後期取得年月日、後期喪失年月日、身長、体重、当年度体重、前年度BMI、腹囲、血清アルブミン、赤血球数、空腹時血糖 HbA1c、随時血糖採血時間（食後）、中性脂肪（TG）、HDL、LDL、non-HDL、収縮期血圧、拡張期血圧、血圧分類、GOT（AST）、GPT（ALT）、γ-GTP、尿酸、尿糖、血清クレアチニン、eGFR、尿蛋白、心電図、眼底検査有無、ヘマトクリット、血色素、喫煙、服薬歴、既往歴、生活習慣病管理料または栄養食事指導料（外来・集団・在宅）、糖尿病透析予防指導管理料、訪問歯科衛生指導料、在宅患者訪問薬剤管理指導料、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、痛風・高尿酸血症、脂肪肝、筋骨格系疾患等、その他の循環器系疾患、糖尿病性腎症、慢性腎不全、糖尿病性腎症以外の腎疾患、COPD、肺炎、その他機能低下の関連疾患、がん、認知症、うつ統合失調症、人工透析腹膜灌流、１型糖尿病、２型糖尿病、医療費_入院_４月～翌年３月、医療費_外来_４月～翌年３月、歯科_医療費４月～翌年３月、調剤_医療費４月～翌年３月、要介護度、サービス利用状況(居宅)、サービス利用状況(施設)、介護給付費、後期取得事由、後期喪失事由、最新要介護度、健診実施年月日、後期高齢者の質問票

イ　一体的実施活用支援ツールデータ

個人任意番号、初回認定開始年月日、初回認定時要介護度

５　試料・情報の提供方法

岐阜県後期高齢者医療広域連合が個人を特定される情報の削除を行い、
パスワードのかかった状態で提供を受けます。

６　調査組織

【研究代表・責任者】

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学大学院
医学系研究科 看護学専攻　准教授 小林和成

【共同研究・情報提供機関】

機関名：地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所
介護予防フレイル予防推進支援センター センター長 藤原佳典

調査への参加辞退をご希望の場合

本調査に関する質問等ございましたら、下記問合せ先までお問い合わせくださ い。
また、試料・情報が本調査に用いられることについて、ご了承いただけない
場合には調査対象としませんので、下記問合せ先に 2026 年 11 月 30 日までに申し出
ください。
なお、本調査は、岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会の
承認を得ております。また、本調査への参加をお断りになった場合にも、将来にわた
って広域連合や市町村、県等の各種事業、サービス等を利用する点に
おいて不利益を被ることはございませんので、ご安心ください。

調査から生じる知的財産権の帰属と利益相反

本調査による知的財産は、原則として研究担当者及び共同研究機関に帰属しますが、
協議の結果として、広域連合や市町村、県等にも帰属し、調査対象者には生じません。調査結果の解釈、及び結果の解釈に影響を及ぼすような「起こりえる利益相反」
は存在しません。

問合せ先

・国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学大学院
医学系研究科 看護学専攻　准教授 小林和成
電話番号：058-293-3251

研究担当者

・国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学大学院
医学系研究科 看護学専攻　准教授 小林和成
電話番号：058-293-3251

苦情窓口

・岐阜大学医学系研究科・医学部　研究支援係
電話番号：058-230-6059
E-mail：rinri@t.gifu-u.ac.jp